



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社エムケイシステム

上場取引所 東

コード番号 3910 URL <https://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 吉田 昌基

TEL 06-7222-3394

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,867	4.5	219	51.1	227	75.7	145	59.3
2022年3月期	2,742	12.5	145	33.8	129	40.8	91	33.8

(注) 包括利益 2023年3月期 145百万円 (57.5%) 2022年3月期 92百万円 (34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	26.82		9.9	9.5	7.7
2022年3月期	16.84		6.6	5.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,559	1,527	59.4	279.99
2022年3月期	2,231	1,424	63.5	261.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,519百万円 2022年3月期 1,417百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	617	557	88	609
2022年3月期	493	472	177	461

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		8.00	8.00	43	47.5	3.1
2023年3月期		0.00		8.00	8.00	43	29.8	3.0
2024年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00			

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,506	12.8	36	9.3	40	8.1	19	17.6	3.66
通期	3,218	12.2	262	19.3	270	18.6	164	12.9	30.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,728,000 株	2022年3月期	5,428,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	506 株	2022年3月期	506 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,427,494 株	2022年3月期	5,427,494 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,324	7.8	221	77.0	247	105.6	171	100.2
2022年3月期	2,156	11.7	124	43.6	120	46.6	85	43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	31.58	
2022年3月期	15.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	2,624		1,692		64.5		311.89	
2022年3月期	2,279		1,564		68.7		288.31	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,692百万円 2022年3月期 1,564百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加の影響を受けつつも各種制限の緩和等により景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、資源価格の高騰や物価の上昇、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動など、内外経済に与える影響は依然として不透明な状況です。

国内の情報サービス業界及び当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する働き方改革や新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークへの急速な取り組み、業務効率化対応に伴うDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などを背景に、企業の投資需要は引き続き増加しているものの、内外経済に対する影響への懸念から、新規の投資に対する先送りなど、投資に対する動きには慎重さが見られました。

このような状況の中、当社グループは、オンラインセミナーやリモート会議などを積極的に活用し顧客の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、顧客満足度をより一層高めるべく努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高2,867,469千円（前期比4.5%増）、売上総利益1,349,465千円（前期比5.9%増）、営業利益219,675千円（前期比51.1%増）、経常利益227,650千円（前期比75.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益145,580千円（前期比59.3%増）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで9.9%（前期比3.3ポイント増加）、当社単体では10.5%（前期比5.0ポイント増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （社労夢事業）

社労夢事業は、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合及び一般法人における、社会保険、労働保険、給与計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウェアを提供しております。主力製品である社労夢（Shalom）シリーズをはじめ、マイナンバー管理システムの「マイナボックス」、WEB年末調整システム「eNEN」などのクラウドサービスで主に構成されます。

働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっている一方で、競合による新規参入が散見され、価格面も含め競争の激化が予想されます。

社労夢事業では、社労夢（Shalom）シリーズをはじめ、WEB年末調整システム「eNEN」、顧問先アプリケーション「ネットde顧問」などの各製品群の品質向上と機能拡充などを図るとともに、「社労夢（Shalom）V5.0」の次期バージョンとなるシステム、「FOREVER」の開発を進めております。

このような中、WEB年末調整システム「eNEN」の新規受注及び利用従業員数の増加、2022年7月に実施した一部製品についての月額利用料の価格改定、毎年多くの引き合いにつながっているIT導入補助金の採択によりハウспランの契約件数を伸ばしたことなどで、社労夢（Shalom）シリーズをはじめとするクラウドサービスの月額課金の積み上げが順調に推移しました。また、日本最大級の管理部門向け展示会「第10回 HR EXPO人事労務・教育・採用」への出展や社労士向けのイベントを主催し、新規ユーザーの獲得及び既存ユーザーのアップセルに努めました。

売上高の内訳としましては、クラウドサービス売上高が2,206,586千円（前期比8.9%増）となり、その内、ストック収益であるASPサービス売上高が2,026,214千円（前期比11.4%増）、システム構築サービス売上高が180,372千円（前期比13.1%減）となりました。システム商品販売売上高は91,547千円（前期比7.9%減）となりました。

一方で、一部製品の償却が終了したことなどによりソフトウェア償却費が減少したことや、積極的な採用を控えたことで、全体的にコストが抑えられることとなりました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は2,324,232千円（前期比7.8%増）となり、売上総利益は1,184,216千円（前期比9.3%増）、営業利益は221,105千円（前期比77.0%増）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は9.5%（前期比3.7ポイント増加）となりました。

## (CuBe事業)

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービス「GooooN」の提供を行っております。

フロントシステムの受託開発においては、顧客となる大企業や自治体などからの保守売上が順調に積み上がった一方、企業内部の制度改正や投資需要のタイミングに左右される新規開発案件については、例年ほど積み上がらない結果となりました。クラウドサービス「GooooN」においては、機能強化及び販売ルートの開拓に努めました。

コスト面においては、開発活動における競争力強化や営業活動における販促投資に向けるコストが先行する状況となりました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は561,317千円（前期比8.8%減）、売上総利益は166,907千円（前期比14.2%減）、営業損失は19,588千円（前期は9,538千円の営業利益）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額38,861千円を反映しております。

## ・事業別の売上高及び構成比

事業別	金額 (百万円)	構成比 (%)
社労夢事業	2,314	80.7
クラウドサービス	2,206	77.0
システム商品販売	91	3.2
その他サービス	16	0.6
CuBe事業	552	19.3
合 計	2,867	100.0

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,232,530千円（前期比16.6%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金609,336千円及び売掛金507,988千円となっております。

また、固定資産の残高は1,327,414千円（前期比13.0%増）となりました。主な内訳は、ソフトウェア485,234千円、ソフトウェア仮勘定249,092千円、差入保証金163,022千円となっております。

以上の結果、総資産は2,559,945千円（前期比14.7%増）となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、831,733千円（前期比10.6%増）となりました。主な内訳は、短期借入金200,000千円、未払金125,321千円、1年内返済予定の長期借入金115,592千円となっております。

また、固定負債の残高は201,010千円（前期比261.6%増）となりました。主な内訳は、長期借入金195,000千円となっております。

以上の結果、負債合計は1,032,743千円（前期比27.9%増）となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、1,519,653千円（前期比7.2%増）となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金202,122千円、利益剰余金1,098,920千円となっております。

以上の結果、純資産は1,527,201千円（前期比7.2%増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し148,283千円増加し、609,336千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、617,250千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益227,650千円、減価償却費352,724千円、のれん償却額38,861千円、主な減少要因は、売上債権の増加32,931千円、棚卸資産の増加17,043千円、法人税等の支払額15,524千円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、557,416千円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入7,094千円、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出443,745千円、有形固定資産の取得による支出119,622千円などであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、88,450千円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入300,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出242,259千円、配当金の支払額43,290千円などであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に薄れてきたものの、ウクライナ情勢の長期化による原油などのエネルギー資源や原材料の価格の高騰、世界的な金融不安への懸念等により、世界経済及び日本経済の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループがサービスを提供する人事労務関連市場においては、ウィズコロナに向けた環境変化や働き方改革への取り組みなどを背景に、これらの解決に向けた企業のIT投資への関心はますます高まっております。また大企業のみならず中小企業でもクラウドの導入が広がっており、オンプレミスからクラウドへの転換は企業にとってセキュリティ面やコスト面、業務効率化の観点からメリットがあることから、今後も拡大が見込まれます。

この様な状況の中、当社グループでは、安定的成長モデルの構築を実現することを中長期のビジョンとし、各事業において提供している各種製品、サービスをより多くの方々に、より長期間にわたって提供することを目指し、事業規模の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

社労夢事業においては、月額利用料の積み上がりで着実に収益を伸ばすと共に、ハウスプランを始め社労夢(Shalom)製品のユーザー数及び発行ID数を増やすことにより、売上の拡大を目指します。また法人向け営業・開発部門を一層強化して、一般法人市場の開拓をより加速させます。

CuBe事業においては、クラウドサービスである「GooodN」(人財CuBeクラウド)のマーケット拡大を目指し、社労士ルートやパートナーを活用した様々なアプローチを積極的に進めます。大企業向けCuBe製品の受託開発においては、引き続き大型案件を開発・納品すると共に、改修案件、保守業務を確実に遂行することにより、安定した収益貢献を目指します。

以上により、2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,218百万円(前期比12.2%増)、売上総利益1,545百万円(前期比14.5%増)、営業利益262百万円(前期比19.3%増)、売上高に対する営業利益の比率8.1%(前期比0.5ポイント増)、経常利益270百万円(前期比18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益164百万円(前期比12.9%増)を見込んでおります。

事業セグメント毎の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費予想の内訳額、前期比及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

## (社労夢事業)

	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上高	2,600	+11.9	—
クラウドサービス	2,483	+12.6	月額利用料の積み上がりに加え、新規顧客の獲得、新サービスの導入による売上の増加を見込んでおります。
システム商品販売	90	△1.7	前期並みの売上を見込んでおります。
その他	26	△1.2	松山開発センターの受託売上及び派遣売上を見込んでおります。
売上原価	1,268	+11.2	人員増による人件費の増加、ソフトウェア償却費の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。
販売費及び一般管理費	1,082	+12.3	人員増による人件費の増加はあるものの、合わせて経費削減を進めます。
営業利益	250	+13.1	—

## (CuBe事業)

	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上高	631	+12.5	—
受託開発	565	+8.2	開発・営業体制を強化し、回収案件、保守案件を確実に遂行することにより前期同様の売上を見込んでおります。
クラウドサービス	66	+69.6	新規客の獲得を進めることにより売上の増加を見込んでおります。
売上原価	416	+5.7	外注費の増加はあるものの、総額では前期並みを見込んでおります。
販売費及び一般管理費	213	+14.6	人員増による人件費の増加を見込んでおります。
営業利益	1	—	—

※事業セグメント毎の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費予想の合算額と、連結業績予想の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額との差異は、セグメント間取引に起因するものです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	468,147	609,336
売掛金	475,057	507,988
商品	35,267	29,154
仕掛品	7,096	29,966
貯蔵品	155	440
前払費用	60,730	47,293
未収還付法人税等	5,300	—
その他	5,229	8,350
流動資産合計	1,056,984	1,232,530
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,164	112,613
車両運搬具(純額)	866	1
工具、器具及び備品(純額)	118,476	144,907
有形固定資産合計	243,507	257,520
無形固定資産		
ソフトウェア	438,283	485,234
ソフトウェア仮勘定	124,583	249,092
商標権	1,086	855
電話加入権	1,218	1,218
のれん	174,878	136,016
無形固定資産合計	740,050	872,417
投資その他の資産		
出資金	60	60
差入保証金	162,956	163,022
繰延税金資産	28,285	33,216
その他	98	1,176
投資その他の資産合計	191,400	197,475
固定資産合計	1,174,958	1,327,414
資産合計	2,231,942	2,559,945



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,632	78,633
短期借入金	126,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	197,259	115,592
未払金	156,920	125,321
未払費用	16,222	17,838
未払法人税等	8,619	77,519
未払消費税等	17,139	25,688
前受金	86,840	111,909
役員退職慰労引当金	5,000	—
賞与引当金	67,789	71,228
その他	8,283	8,001
流動負債合計	751,705	831,733
固定負債		
長期借入金	55,592	195,000
退職給付に係る負債	—	6,010
固定負債合計	55,592	201,010
負債合計	807,297	1,032,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	202,122	202,122
利益剰余金	996,759	1,098,920
自己株式	△499	△499
株主資本合計	1,417,493	1,519,653
非支配株主持分	7,152	7,548
純資産合計	1,424,645	1,527,201
負債純資産合計	2,231,942	2,559,945

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,742,835	2,867,469
売上原価	1,468,017	1,518,004
売上総利益	1,274,818	1,349,465
販売費及び一般管理費	1,129,406	1,129,789
営業利益	145,411	219,675
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1	1
受取賃貸料	42,804	42,804
仕入割引	155	158
業務受託料	4,800	6,000
その他	55	400
営業外収益合計	47,821	49,368
営業外費用		
支払利息	1,960	2,734
賃貸収入原価	38,028	38,028
支払補償費	23,700	—
雑損失	—	632
営業外費用合計	63,688	41,394
経常利益	129,544	227,650
税金等調整前当期純利益	129,544	227,650
法人税、住民税及び事業税	34,680	86,604
法人税等調整額	2,209	△4,930
法人税等合計	36,889	81,673
当期純利益	92,654	145,976
非支配株主に帰属する当期純利益	1,259	396
親会社株主に帰属する当期純利益	91,394	145,580

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	92,654	145,976
包括利益	92,654	145,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,394	145,580
非支配株主に係る包括利益	1,259	396

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	197,457	948,784	△499	1,364,852	37,557	1,402,410
当期変動額							
剰余金の配当			△43,419		△43,419		△43,419
親会社株主に帰属する当期純利益			91,394		91,394		91,394
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,665			4,665		4,665
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△30,405	△30,405
当期変動額合計	—	4,665	47,974	—	52,640	△30,405	22,234
当期末残高	219,110	202,122	996,759	△499	1,417,493	7,152	1,424,645

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	202,122	996,759	△499	1,417,493	7,152	1,424,645
当期変動額							
剰余金の配当			△43,419		△43,419		△43,419
親会社株主に帰属する当期純利益			145,580		145,580		145,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—		—
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						396	396
当期変動額合計	—	—	102,160	—	102,160	396	102,556
当期末残高	219,110	202,122	1,098,920	△499	1,519,653	7,548	1,527,201

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	129,544	227,650
減価償却費	376,903	352,724
のれん償却額	38,861	38,861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,000	△5,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,676	3,439
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	1,960	2,734
売上債権の増減額(△は増加)	△7,640	△32,931
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,124	△17,043
仕入債務の増減額(△は減少)	16,626	17,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,298	6,817
未払金の増減額(△は減少)	26,643	△6,198
その他	7,206	41,443
小計	571,949	635,503
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△1,960	△2,734
法人税等の支払額	△76,269	△15,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,725	617,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,049	7,094
有形固定資産の取得による支出	△48,981	△119,622
無形固定資産の取得による支出	△441,948	△443,745
敷金及び保証金の差入による支出	△1,988	△284
敷金及び保証金の回収による収入	394	218
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,474	△557,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	126,000	74,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△233,304	△242,259
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,000	—
配当金の支払額	△43,243	△43,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,547	88,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156,296	148,283
現金及び現金同等物の期首残高	617,349	461,052
現金及び現金同等物の期末残高	461,052	609,336

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「社労夢事業」及び「CuBe事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「社労夢事業」は、主に社会保険、労働保険等に関する業務を支援するソフトウェアのASPサービスを提供しております。

「CuBe事業」は、主に企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,136,196	606,638	2,742,835	—	2,742,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,055	8,643	28,699	△28,699	—
計	2,156,252	615,282	2,771,534	△28,699	2,742,835
セグメント利益	124,891	9,538	134,429	10,982	145,411
セグメント資産	1,625,639	613,387	2,239,027	△7,084	2,231,942
その他の項目					
減価償却費	346,989	29,913	376,903	—	376,903
のれんの償却額	—	38,861	38,861	—	38,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	399,194	40,611	439,806	—	439,806

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,314,941	552,527	2,867,469	—	2,867,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,291	8,789	18,080	△18,080	—
計	2,324,232	561,317	2,885,550	△18,080	2,867,469
セグメント利益	221,105	△19,588	201,517	18,158	219,675
セグメント資産	1,970,863	596,140	2,567,003	△7,059	2,559,944
その他の項目					
減価償却費	324,822	27,902	352,724	—	352,724
のれんの償却額	—	38,861	38,861	—	38,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372,796	40,662	413,459	—	413,459

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	261.17円	279.99円
1株当たり当期純利益金額	16.84円	26.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,394	145,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	91,394	145,580
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,494	5,427,494

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,424,645	1,527,201
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,152	7,548
(うち非支配株主持分)(千円)	(7,152)	(7,548)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,417,493	1,519,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,427,494	5,427,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。